

事業番号	05 08 13	事業改善シート (27年度実施事業分)			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	工賃アップのための福祉就労強化事業				担当課	部局	健康福祉部	
						課・室	障がい者支援課	
総合5か年計画	プロジェクト	5-4-2 雇用・社会参加促進プロジェクト			E-mail	shogai-shien@pref.nagano.lg.jp		
	施策の総合的展開	6-2 いきいきと安心して暮らせる社会づくり 2 障がい者支援の充実			実施期間	H19 ~		

1 事業の概要

目指す姿	地域における企業や就労継続支援B型事業所等の連携を促進するとともに、事業所の計画的な工賃アップの取組を支援し、障がい者が地域で自立した生活を継続できる工賃の実現を目指す。 成果目標:工賃12,290円(H22) → 22,000円(H29) (「長野県障害者プラン2012」により目標値を設定) H27年度目標は、国が示す「工賃向上計画指針(H27年3月末予定)」に基づき設定
------	--

現状 (予算編成時)	○障がい者の経済的現状:障害基礎年金(2級:66千円)に就労継続支援B型事業所等での工賃を合わせても、80千円に届いていない。 ○工賃倍増5か年計画に基づく支援後の現状:工賃アップに積極的な事業所では課題を克服しつつあるが、消極的な事業所では多くの課題が残存している。また、積極的な事業所においても商品開発、営業力等で事業所単独の取組が限界となっている。
------------	--

県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】
	県民との協働による実施: 実施中	国庫補助を有効活用しながら実施することが効果的である。 (地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金交付要綱)

成果目標・事業内容	① 成果目標(H27)						
	平成29年度末までに事業所等の工賃22,000円以上を実現する。(「長野県障害者プラン2012」により目標値を設定) H27年度目標:工賃17,000円は、国が示す「工賃向上計画指針(H27年3月)」に基づきH27.9に策定した「長野県障がい者工賃向上計画」(H27~H29)による。						
	② 事業内容 (単位:千円)						
		項目	実施方法	H27事業実績	H27 (当初)	H27 (決算)	H28 (当初)
		1. 事業化推進員設置	委託	・民間委託による事業化推進員の配置(5人) ・企業ネットワークに通ずる人材の活用 委託先:(特非)長野県セルフセンター協議会(以下、同社)	21,224	21,046	21,828
		2. 共同受注等強化支援	委託	・福祉就労コーディネーター設置(1人) ・民間専門技能活用支援(派遣回数48回)	9,737	8,125	6,602
	3. 工賃向上計画策定と事業所間連携の促進	委託	・工賃向上計画セミナーⅠの開催(計102施設・2会場) ・工賃向上計画セミナーⅡの開催(計113施設・2会場) ・工賃向上フォーラムの開催(107施設)	1,296	1,496	1,600	
	4. 障がい者の農業就労チャレンジ事業	委託	障がい者と農家を結びつけるコーディネーター等の配置	7,952	6,018	13,315	
	5. 国庫返還金(H26年分)	直接	H26年度国庫補助金確定による返還		844		
			合計	40,209	37,529	43,345	

事業コスト	区分(単位:千円)	25年度	26年度	27年度	28年度
	前年度繰越				
	当初予算	38,347	45,817	40,209	43,345
	補正予算	1,082		844	
	合計(A)	39,429	45,817	41,053	43,345
	Aの財源				
	一般財源	19,766	21,271	19,493	17,694
	県債				
	国庫支出金	19,663	24,546	16,422	25,651
	その他	0	0	5,138	0
決算額(B)	36,251	41,437	37,529		
概算人件費					
職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	
概算人件費(C)	826	826	828	828	
概算事業費(B(A)+C)	37,077	42,263	38,357	44,173	

成果目標の達成状況					
項目	H26末(実績)	H27			H28目標
		目標	成果	達成状況	
障がい者工賃平均月額	14,333円	17,000円	14,591円	未達成	19,500円

目標に対する成果の状況	・工賃向上計画(H27~H29)に基づき取り組みを進めた結果、全体の約6割にあたる147事業所が前年度実績を上回ったものの、県全体としては目標の17,000円を下回っている。 ・工賃向上計画がスタートした平成18年度に比べ、事業所数は2.6倍、工賃支払総額は3.2倍となり、障がい者の就労の場は着実に拡大している。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	・「地域連携促進コーディネーター」(H27まで「事業化推進員」)を配置し、地域の課題やニーズを把握し、事業所の事業展開を支援していく。 ・単独事業所では実施困難な大規模な調達に係る共同での受注など、事業所間の課題を共有し補完する体制づくりを促進するとともに、福祉分野に留まらず行政、企業、学校等との連携を強化していく。 ・工賃の向上、多様な作業機会・安定した就業機会の確保等が見込まれる農業分野における障がい者の就労機会の創出・拡大に、引き続き努める。